このたび、当行の平成29年9月期の決算概要や最近の取組みなどについてご紹介する「とりぎん通信／2017中間期ミニディスクロージャー誌」を発刊いたしました。ご高覧のうえ、ご参考にしていただければ幸いに存じます。

さて、今年度上半期は、回復が続く海外経済を背景に輸出や生産に持ち直しの動きが続き、企業収益は堅調に推移しました。また、雇用・所得環境や消費マインドの改善により個人消費も底堅く推移しました。今後についても、堅調な企業収益や雇用情勢の改善が下支えとなり、景気の回復基調が続くものと考えられますが、朝鮮半島などの地政学リスクに注意していく必要があります。

次に金融市場では、景気拡大が続く米国や欧州において、2008年のリーマン・ショック以降進められてきた金融緩和の段階的な縮小が決定しております。一方、国内においては、引き続き日本銀行による金融緩和策が維持されるとともに政策金利も据え置かれ、低金利環境が継続しております。

このような環境の下、当行では平成27年4月より、中期経営計画「考動と開革Ⅱ27-29」に取組んでおります。この計画では、急速な少子高齢化や人口減少などの環境変化に的確に対応し、お客さまとの関係や地域との連携を強化することで、「お客さまの明るい未来と活力あふれる地域を創造する銀行」を目指してまいります。

今後とも皆さまの信頼とご期待にお応えできるよう全役職員が一丸となって努力してまいりますので、一層のご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年12月

取締役頭取　平井 耕司

CONTENTS

ごあいさつ …… P1
中期経営計画「考動と開革Ⅱ27-29」 …… P2
特集　とりぎんの“起業創業応援宣言!” …… P3
特集　観光振興を通じた地域活性化支援 …… P5
特集　つみたてNISAがスタートします! …… P7
特集　急増! 特殊詐欺被害 …… P9
とりぎんのネットワーク …… P10
とりぎんの「いま」(平成29年度中間決算のご報告) …… P11
株主の皆さまへ …… 裏表紙

中期経営計画
考動と開革Ⅱ
27 ▸ 29
〈計画期間〉
平成27年4月～平成30年3月

目指す姿
お客さまの明るい未来と活力あふれる地域を創造する銀行

急速な少子高齢化や人口減少などの環境変化に的確に対応し、お客さまとの関係や地域との連携を強化することで、お客さまの明るい未来と活力あふれる地域を創造する銀行を目指してまいります。

基本方針
- 地方創生への積極的な関与
- お客さま満足度の向上
- 地域と当行の将来を担う人財の育成

行動方針
信頼と笑顔　地域に感謝　move your heart

基本戦略

地方創生戦略　人口減少と地域経済の縮小を克服すべく、地元金融機関としての役割・機能を発揮
- 産官学金労言連携
- 地域企業・産業の競争力強化
- 移住・定住促進支援

法人戦略　地元の中堅・中小企業の成長支援や課題解決支援により、地域経済のダイナミズムを創出
- ソリューション営業
- 成長分野支援
- 法人メイン化推進
- 採算管理徹底

個人戦略　将来的な人口減少が予想される中、顧客起点のサービス提供により地域内シェアをアップ
- 現役世代・シニア世代対策
- CS・ホスピタリティ
- 業者グリップ再強化

チャネル戦略　基幹店の新築移転によるプレゼンス向上とネット支店の開設による顧客基盤の拡充
- 米子営業部新築移転
- 店舗再整備
- インターネット支店
- 機能特化店強化

市場運用戦略　低金利局面が継続する中、市場運用力の強化で本業収益をカバー
- 有価証券運用の多様化
- 市場間接型融資の収益力強化

人財育成戦略　地域と当行の将来を見据えた人財育成と能力を最大限に発揮するための環境整備
- 専門性向上
- コンサル機能アップ
- 他行や他業態に打ち勝つ人財

経営管理戦略　強靭な経営体質の構築に向けた経営管理態勢の強化と経営効率の向上
- 自己資本充実
- リスク管理
- コンプライアンス
- 生産性向上
- コスト削減

計数目標（平成29年度）	収益性指標	効率性指標	安全性指標
	コア業務純益 11億円程度	OHR 84%程度	自己資本比率 9.5%程度

※ 日本銀行によるマイナス金利政策の導入に伴い、計画策定時に想定していた金利水準から大きく乖離しているため、本年5月に計数目標を見直しております。